



平成18年 3月期 個別財務諸表の概要

平成18年 5月 17日

上場会社名 株式会社 九電工

上場取引所 東 福

コード番号 1959

本社所在都道府県

(URL <http://www.kyudenko.co.jp>)

福岡県

代表者 代表取締役社長 河部 浩幸

TEL (092) 523-1239

問合せ先責任者 経 理 部 長 塩月 輝雄

決算取締役会開催日 平成18年 5月 17日

中間配当制度の有無 有

配当支払開始予定日 平成18年 6月 30日

定時株主総会開催日 平成18年 6月 29日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 18年 3月期の業績(平成17年 4月 1日～平成18年 3月 31日)

(1) 経営成績 (金額の表示 百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 3月期	211,985	0.8	507	△81.6	6,020	12.1
17年 3月期	210,396	3.1	2,760	13.8	5,370	1.2

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年 3月期	2,576	76.3	33.68	—	3.6	3.1	2.8
17年 3月期	1,461	18.3	18.57	—	2.1	2.7	2.6

(注) ①期中平均株式数 18年 3月期 74,647,907株 17年 3月期 74,701,292株

②会計処理の方法の変更 有

③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間	期 末			
18年 3月期	10.00	5.00	5.00	746	29.7	1.0
17年 3月期	11.00	6.00	5.00	821	59.2	1.2

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年 3月期	195,173	73,274	37.5	981.11
17年 3月期	199,312	71,327	35.8	954.20

(注) ①期末発行済株式数 18年 3月期 74,621,216株 17年 3月期 74,672,692株

②期末自己株式数 18年 3月期 8,384,603株 17年 3月期 8,333,127株

2. 19年 3月期の業績予想(平成18年 4月 1日～平成19年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	円 銭
中 間 期	78,500	△700	△900	5.00	—	—
通 期	213,000	4,400	1,600	—	5.00	10.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 21円 44銭

※上記の予想は、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。実際の業績は、今後様々な要因により、予測数値と異なる可能性があります。なお、上記の予想に関する事項は、連結添付資料の8ページを参照してください。

1. 個別財務諸表等

個別財務諸表

① 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		比較増減	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
現金預金		19,546		12,242		△7,304	
受取手形	※1	13,515		12,993		△521	
完成工事未収入金	※1	37,780		35,869		△1,910	
有価証券		13,314		15,811		2,497	
未成工事支出金		21,668		23,812		2,143	
材料貯蔵品		319		373		53	
前払費用		393		400		7	
繰延税金資産		2,500		2,406		△94	
JV立替金		1,072		1,105		32	
その他		1,714		3,049		1,335	
貸倒引当金		△71		△71		—	
流動資産合計		111,755	56.1	107,994	55.3	△3,760	
II 固定資産							
有形固定資産							
建物	※9	41,156		41,207		51	
減価償却累計額		△16,331	24,824	△16,840	24,367	△508	△457
構築物		3,263		3,283		20	
減価償却累計額		△2,339	923	△2,381	901	△42	△22
機械装置		3,983		3,742		△241	
減価償却累計額		△3,590	393	△3,396	346	194	△47
車両運搬具		215		205		△9	
減価償却累計額		△203	12	△192	12	10	0
工具器具・備品		6,634		6,056		△578	
減価償却累計額		△5,769	865	△5,225	831	544	△34
土地			23,885		22,996		△888
建設仮勘定			3		183		179
有形固定資産計			50,908	25.5	49,639	25.5	△1,269
無形固定資産							
ソフトウェア			887		1,174		287
電話加入権			93		93		—
その他			464		190		△273
無形固定資産計			1,445	0.7	1,459	0.7	13
投資その他の資産							
投資有価証券			7,553		7,546		△7
関係会社株式			3,766		4,150		384
出資金			21		22		0
長期貸付金			312		307		△5
関係会社長期貸付金			5,990		7,071		1,081
破産債権、更生債権等			1,099		1,684		585
長期前払費用			113		91		△21
繰延税金資産			15,580		14,312		△1,268
その他			2,857		3,494		637
貸倒引当金			△2,093		△2,601		△507
投資その他の資産計			35,202	17.7	36,080	18.5	877
固定資産合計			87,557	43.9	87,178	44.7	△378
資産合計			199,312	100	195,173	100	△4,138

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		比較増減	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
支払手形	※1	11,765		11,337		△427	
工事未払金	※1	41,609		42,553		944	
短期借入金		12,000		10,000		△2,000	
キャッシュ・ マネジメント・サービス 借入金	※4	5,981		5,222		△758	
未払金	※3	697		478		△219	
未払費用		1,333		1,200		△133	
未払法人税等		1,609		1,580		△28	
未成工事受入金		9,473		9,455		△18	
預り金		1,176		862		△314	
前受収益		5		8		2	
完成工事補償引当金		43		—		△43	
工事損失引当金		255		899		643	
その他		1,026		85		△940	
流動負債合計		86,978	43.6	83,684	42.9	△3,293	
II 固定負債							
退職給付引当金		31,765		30,551		△1,213	
役員退職慰労引当金		684		698		14	
退職給付制度移行時 未払金	※5	8,491		6,879		△1,612	
その他		64		83		19	
固定負債合計		41,005	20.6	38,213	19.6	△2,791	
負債合計		127,984	64.2	121,898	62.5	△6,085	
(資本の部)							
I 資本金	※6	7,901	4.0	7,901	4.0	—	
II 資本剰余金							
資本準備金		7,889		7,889		—	
資本剰余金合計		7,889	4.0	7,889	4.0	—	
III 利益剰余金							
任意積立金							
圧縮記帳積立金		1,489		1,694		204	
別途積立金		53,519	55,009	53,519	55,214	—	204
当期未処分利益			3,246		4,797		1,550
利益剰余金合計			58,256	29.2	60,011	30.8	1,755
IV その他有価証券評価差額金			884	0.4	1,114	0.6	229
V 自己株式	※7		△3,604	△1.8	△3,642	△1.9	△38
資本合計			71,327	35.8	73,274	37.5	1,946
負債資本合計			199,312	100	195,173	100	△4,138

② 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		比較増減		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)		
I 売上高	※1	209,214		210,971		1,757		
完成工事高		1,182	210,396	100	1,014	211,985	100	1,588
兼業事業売上高								
売上原価								
完成工事原価		194,719		197,991		3,271		
兼業事業売上原価		1,005	195,724	93.0	853	198,844	93.8	△152
売上総利益								
完成工事総利益		14,495		12,980		△1,514		
兼業事業総利益		177	14,672	7.0	161	13,141	6.2	△16
III 販売費及び一般管理費	※2							
役員報酬		278		352		73		
従業員給料手当		5,561		5,706		145		
退職金		6		12		5		
退職給付費用		597		440		△156		
役員退職慰労引当金 繰入額		292		187		△105		
法定福利費		716		749		32		
福利厚生費		542		370		△171		
修繕維持費		76		88		12		
事務用品費		187		167		△19		
通信交通費		445		475		30		
動力用水光熱費		95		93		△1		
調査研究費		302		343		41		
広告宣伝費		143		153		9		
貸倒引当金繰入額		33		901		867		
貸倒損失		—		13		13		
交際費		551		572		21		
寄付金		220		57		△163		
地代家賃		554		497		△56		
減価償却費		450		533		83		
租税公課		342		345		3		
保険料		9		8		△0		
雑費		503	11,912	5.7	560	12,634	6.0	56
営業利益		2,760	1.3	507	0.2		△2,253	

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			比較増減	
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)	
IV 営業外収益									
受取利息		25			50			25	
有価証券利息		171			124			△46	
受取配当金		268			368			100	
企業保険配当金		445			429			△16	
有価証券運用益		1,241			4,080			2,839	
貸貸収入		318			319			1	
その他		314	2,785	1.3	324	5,698	2.7	9	2,912
V 営業外費用									
支払利息		131			120			△11	
手形売却損		2			3			0	
その他		41	175	0.1	61	184	0.1	19	8
経常利益			5,370	2.5		6,020	2.8		650
VI 特別利益									
前期損益修正益	※3	203			296			92	
固定資産売却益	※4	474			1,326			851	
投資有価証券売却益		171			113			△58	
完成工事補償引当金 戻入益		—			43			43	
その他特別利益		—	850	0.4	11	1,790	0.9	11	940
VII 特別損失									
前期損益修正損	※5	140			228			87	
固定資産処分損	※6	140			58			△81	
減損損失	※7	—			976			976	
投資有価証券処分損		42			14			△28	
投資有価証券評価損		53			20			△32	
関係会社株式評価損		—			50			50	
関係会社支援損		52			—			△52	
施設利用権評価損		46			6			△40	
割増退職金		792			500			△292	
退職給付制度移行損失		1,460	2,729	1.3	—	1,854	0.9	△1,460	△875
税引前当期純利益			3,490	1.6		5,956	2.8		2,465
法人税、住民税 及び事業税		1,657			2,172			514	
法人税等調整額		371	2,028	0.9	1,206	3,379	1.6	835	1,350
当期純利益			1,461	0.7		2,576	1.2		1,115
前期繰越利益			2,233			2,593			360
中間配当額			448			373			△74
当期未処分利益			3,246			4,797			1,550

完成工事原価報告書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		51,512	26.5	51,698	26.1
労務費		15,569	8.0	14,398	7.3
（うち労務外注費）		(—)	(—)	(—)	(—)
外注費		86,114	44.2	89,278	45.1
経費		41,522	21.3	42,616	21.5
（うち人件費）		(22,856)	(11.7)	(22,114)	(11.2)
計		194,719	100	197,991	100

(注) 前事業年度原価計算の方法

当社の原価計算は、個別原価計算の方法により工事ごとに原価を材料費・労務費・外注費及び経費の要素別に分類集計している。経費のうち工事別に把握の困難なものは、工事共通経費として一括集計し、期末において完成工事原価と未成工事支出金とに配賦している。材料費・労務費・経費の全部又は一部について、各工事に予定配賦を行い、実際原価との間に生ずる原価差額は期末において完成工事原価と未成工事支出金とに一括配賦している。

(注) 当事業年度原価計算の方法

同左

兼業事業売上原価報告書

(イ) 運送原価

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
労務費		52	22.9	36	17.0
外注費		108	47.5	109	51.2
経費		67	29.6	67	31.8
（うち人件費）		(14)	(6.5)	(12)	(5.9)
計		228	100	213	100

(ロ) 器具販売原価

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		635	100	522	100
計		635	100	522	100

(ハ) インターネット原価

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
経費		141	100	117	100
（うち人件費）		(28)	(20.5)	(24)	(20.5)
計		141	100	117	100

③ 利益処分計算書(案)

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月期)		当事業年度 (平成18年3月期)		比較増減	
		金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
I 当期末処分利益			3,246		4,797		1,550
II 任意積立金取崩額							
圧縮記帳積立金取崩額		20	20	24	24	3	3
合計			3,266		4,821		1,554
III 利益処分額							
配当金		373		373		△0	
(1株につき)		(5円)		(5円)			
役員賞与金		75		63		△12	
(うち監査役分)		(21)		(13)		(△8)	
任意積立金							
圧縮記帳積立金		224	673	678	1,114	453	441
IV 次期繰越利益			2,593		3,707		1,113

(注) 前事業年度
平成16年12月10日に448百万円(1株につき普通配当5円及び創立60周年記念配当1円)の中間配当を実施した。

(注) 当事業年度
平成17年12月9日に373百万円(1株につき5円)の中間配当を実施した。

重要な会計方針

<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 売買目的有価証券 時価法(売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっている。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 売買目的有価証券 同左</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
<p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 未成工事支出金 個別法による原価法</p> <p>(2) 材料貯蔵品 総平均法による原価法</p>	<p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 未成工事支出金 同左</p> <p>(2) 材料貯蔵品 同左</p>
<p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 建物(建物附属設備を含む)については定額法、建物以外については定率法によっている。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっている。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法によっている。</p>	<p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p>	<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>(2) 完成工事補償引当金 完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、当期完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上している。</p>	<p>(2) 完成工事補償引当金 _____</p> <p>(完成工事補償引当金の廃止) 完成工事補償引当金については、従来、完成工事の瑕疵担保の費用に備えるため、当期完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上していたが、過年度の瑕疵担保費用の実績額が極めて僅少であり、今後も同様の傾向で推移するものと見込まれるため、当事業年度より引当金の計上を取りやめた。なお、過年度の引当金取崩額43百万円を特別利益に計上している。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益及び経常利益は5百万円、税引前当期純利益は48百万円多く計上されている。</p>
<p>(3) 工事損失引当金 受注工事の損失発生に備えるため、当期末手持工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ金額を合理的に見積もることのできる工事について、その損失見込額を計上している。</p>	<p>(3) 工事損失引当金 同左</p>
<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。</p> <p>過去勤務債務（債務の減額）については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間の年数(14～15年)による定額法により按分した額を発生時から費用の減額処理している。</p> <p>数理計算上の差異については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間の年数(14～16年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理している。</p> <p>(追加情報) なお、当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成16年10月に税制適格年金制度及び退職一時金制度を廃止し、また、当社を母体とする九電工厚生年金基金を解散し、新たな退職給付年金制度並びに確定拠出年金制度へ移行した。</p> <p>本移行に伴い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第2号）を適用し、退職一時金制度から確定拠出年金制度への移行に伴う損失額を、特別損失に1,460百万円計上している。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金内規により計算した支給基準額を計上している。</p>	<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。</p> <p>過去勤務債務（債務の減額）については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間の年数(14～15年)による定額法により按分した額を発生時から費用の減額処理している。</p> <p>数理計算上の差異については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間の年数(14～16年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理している。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>
<p>5 完成工事高の計上基準 完成工事高の計上は、工事完成基準によっている。</p>	<p>5 完成工事高の計上基準 同左</p>
<p>6 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>6 リース取引の処理方法 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、 税抜方式によっている。</p>	<p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理の変更

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用している。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べ、税引前当期純利益が976百万円少なく計上されている。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該資産の金額から直接控除している。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より適用となること及び「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、当事業年度より従来の「出資金」から「投資有価証券」として表示する方法に変更している。</p> <p>なお、前事業年度の「出資金」に含まれる当該投資の額は385百万円、当事業年度の「投資有価証券」に含まれる当該投資の額は922百万円である。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

	前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
※1	このうち、関係会社に対するものは、次のとおりである。 受取手形及び完成工事未収入金 8,205百万円 支払手形及び工事未払金 5,692百万円	このうち、関係会社に対するものは、次のとおりである。 受取手形及び完成工事未収入金 7,925百万円 支払手形及び工事未払金 6,131百万円
2	偶発債務 次のとおり、債務の保証を行っている。 (1)三菱信託銀行(株)他3行 九電工共済会(当社の福利厚生団体) 借入契約 467百万円 (2)株東京三菱銀行 九連環境開発股份有限公司 ボンド発行保証 3百万円 (3)株三井住友銀行 九州電工ホーム(株) 顧客借入連帯保証 1百万円 計 472百万円 このほかに下記関係会社の金融機関からの借入に対し、保証予約を行っている。 九州電工ホーム(株) 43百万円	偶発債務 次のとおり、債務の保証を行っている。 (1)三菱UFJ信託銀行(株)他2行 九電工共済会(当社の福利厚生団体) 借入契約 324百万円 (2)株三菱東京UFJ銀行 九連環境開発股份有限公司 ボンド発行保証 73百万円 (3)株三井住友銀行 九州電工ホーム(株) 顧客借入連帯保証 1百万円 (4)株みずほコーポレート銀行 渥美グリーンパワー(株) 借入保証 600百万円 計 999百万円
※3	未払消費税等は、流動負債の未払金に含めて表示している。	同左
※4	連結子会社を対象にしたキャッシュ・マネジメント・サービスによる借入金である。	同左
※5	「退職給付制度移行時未払金」は、平成16年10月1日付で、退職一時金制度から確定拠出年金制度へ移行したことに伴って発生した移換金の未払いである。	同左
※6	会社が発行する株式の総数 普通株式250,000千株 発行済株式の総数 普通株式 83,005千株	会社が発行する株式の総数 普通株式250,000千株 発行済株式の総数 普通株式 83,005千株
※7	自己株式の保有数 普通株式 8,333千株	自己株式の保有数 普通株式 8,384千株
8	配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は、1,979百万円である。	配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は、4,879百万円である。
※9	過年度に取得した資産のうち国庫補助金による圧縮記帳額は、建物1百万円であり、貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除している。	同左
10	当社は、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と貸出コミットメント契約を締結している。 当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりである。 貸出コミットメントの総額 20,000百万円 借入実行残高 7,000百万円 差引額 13,000百万円	当社は、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と貸出コミットメント契約を締結している。 当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりである。 貸出コミットメントの総額 20,000百万円 借入実行残高 7,000百万円 差引額 13,000百万円

(損益計算書関係)

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																				
※1	関係会社との取引にかかるものが、次のとおり含まれている。 完成工事高 57,278百万円	関係会社との取引にかかるものが、次のとおり含まれている。 完成工事高 56,096百万円																				
※2	研究開発費 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は215百万円である。	研究開発費 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は242百万円である。																				
※3	前期損益修正益の内訳は、次のとおりである。 貸倒引当金戻入額 143百万円 前期完成原価の差額等 55百万円 その他 4百万円 計 203百万円	前期損益修正益の内訳は、次のとおりである。 貸倒引当金戻入額 248百万円 前期完成原価の差額等 40百万円 その他 7百万円 計 296百万円																				
※4	固定資産売却益の内訳は、次のとおりである。 土地 468百万円 建物 6百万円 施設利用権 0百万円 計 474百万円	固定資産売却益の内訳は、次のとおりである。 土地 1,326百万円 その他 0百万円 計 1,326百万円																				
※5	前期損益修正損の主なものは、前期完成工事高及び原価の修正である。	同左																				
※6	固定資産処分損の内訳は、次のとおりである。 建物 118百万円 施設利用権 5百万円 その他 16百万円 計 140百万円	固定資産処分損の内訳は、次のとおりである。 建物 44百万円 その他 13百万円 計 58百万円																				
※7		減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上している。 <table border="1" data-bbox="900 1218 1410 1518"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸用資産</td> <td>土地</td> <td>福岡県福岡市</td> <td>555</td> </tr> <tr> <td>賃貸用資産</td> <td>土地</td> <td>兵庫県淡路市</td> <td>223</td> </tr> <tr> <td>遊休資産他</td> <td>土地</td> <td>福岡県福岡市他7件</td> <td>197</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td>976</td> </tr> </tbody> </table> 当社は、事業用資産については管理会計上の区分を基準に主として支店単位に、賃貸用資産及び遊休資産については個別にグループ化し、減損損失の判定を行っている。 その結果、近年の予測しえない地価の下落により、上記資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(976百万円)として特別損失に計上している。その内訳は、土地976百万円(賃貸用資産822百万円、遊休資産154百万円)である。 なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額(主に不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額)と使用価値(割引率4.0%)のいずれか高い金額を採用している。	用途	種類	場所	減損損失 (百万円)	賃貸用資産	土地	福岡県福岡市	555	賃貸用資産	土地	兵庫県淡路市	223	遊休資産他	土地	福岡県福岡市他7件	197	合計			976
用途	種類	場所	減損損失 (百万円)																			
賃貸用資産	土地	福岡県福岡市	555																			
賃貸用資産	土地	兵庫県淡路市	223																			
遊休資産他	土地	福岡県福岡市他7件	197																			
合計			976																			

(リース取引関係)

EDINETにより開示を行うため記載を省略している。

(有価証券関係)

前事業年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)及び当事業年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)			当事業年度 (平成18年3月31日)		
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳			1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳		
繰延税金資産			繰延税金資産		
退職給付引当金損金算入限度超過額	12,424	百万円	退職給付引当金損金算入限度超過額	12,355	百万円
退職給付制度移行時移換金未払額	4,006		退職給付制度移行時移換金未払額	3,338	
賞与引当金	1,577		賞与引当金	1,334	
貸倒引当金損金算入限度超過額	342		貸倒引当金損金算入限度超過額	459	
施設利用権評価損否認	321		工事損失引当金	363	
役員退職慰労引当金	276		減損損失	304	
従業員共済会拠出金	222		施設利用権評価損否認	297	
未払賞与に係る社会保険料	195		役員退職慰労引当金	282	
その他有価証券評価損否認	181		従業員共済会拠出金	218	
未払事業税否認	154		未払賞与に係る社会保険料	167	
工事損失引当金	103		その他有価証券評価損否認	145	
その他	166		未払事業税否認	140	
繰延税金資産小計	19,974		その他	158	
評価性引当額	△118		繰延税金資産小計	19,567	
繰延税金資産合計	19,856		評価性引当額	△489	
繰延税金負債			繰延税金資産合計		
固定資産圧縮積立金	△1,150	百万円	繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△600		固定資産圧縮積立金	△1,594	百万円
その他	△23		その他有価証券評価差額金	△756	
繰延税金負債合計	△1,774		その他	△7	
繰延税金資産の純額	18,081		繰延税金負債合計	△2,358	
			繰延税金資産の純額		
			16,718		
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳			2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		
法定実効税率	40.44	%	法定実効税率	40.44	%
(調整)			(調整)		
永久に損金に算入されない項目	18.97		永久に損金に算入されない項目	8.83	
永久に益金に算入されない項目	△1.73		永久に益金に算入されない項目	△1.19	
住民税均等割等	4.02		住民税均等割等	2.33	
IT投資促進税制等による特別税額控除	△1.45		IT投資促進税制等による特別税額控除	△1.30	
その他	△2.13		評価性引当額の増加	6.24	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	58.12		その他	1.39	
			税効果会計適用後の法人税等の負担率		
			56.74		

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	954.20円	1株当たり純資産額	981.11円
1株当たり当期純利益	18.57円	1株当たり当期純利益	33.68円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純利益(百万円)	1,461	2,576
普通株主に帰属しない金額(百万円)	75	63
(うち利益処分による役員賞与金(百万円))	(75)	(63)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,386	2,513
普通株式の期中平均株式数(千株)	74,701	74,647

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
該当事項なし	同左

2. 部門別の売上高・工事受注高・期末手持工事高の内訳

(1) 売上高

期 別 部門別	前事業年度(16.4~17.3)		当事業年度(17.4~18.3)		比較増減	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	増減(%)
配電線工事	52,579	25.0	52,616	24.8	36	0.1
屋内線工事	94,049	44.7	98,174	46.3	4,124	4.4
空調管工事	62,584	29.7	60,180	28.4	△2,404	△3.8
計	209,214	99.4	210,971	99.5	1,757	0.8
兼業事業売上高	1,182	0.6	1,014	0.5	△168	△14.2
合計	210,396	100	211,985	100	1,588	0.8

(2) 工事受注高

期 別 部門別	前事業年度(16.4~17.3)		当事業年度(17.4~18.3)		比較増減	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	増減(%)
配電線工事	52,205	26.2	53,288	25.3	1,082	2.1
屋内線工事	93,650	47.0	98,449	46.8	4,799	5.1
空調管工事	53,510	26.8	58,631	27.9	5,121	9.6
合計	199,366	100	210,370	100	11,003	5.5

(3) 期末手持工事高

期 別 部門別	前事業年度(17.3)		当事業年度(18.3)		比較増減	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	増減(%)
配電線工事	915	1.1	1,586	1.9	671	73.4
屋内線工事	53,812	64.5	54,087	65.4	275	0.5
空調管工事	28,643	34.4	27,095	32.7	△1,548	△5.4
合計	83,370	100	82,769	100	△601	△0.7

(4) 得意先別完成工事高

期 別 得意先	前事業年度(16.4~17.3)		当事業年度(17.4~18.3)		比較増減	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	増減(%)
九州電力(株)	55,878	26.7	54,349	25.8	△1,528	△2.7
官公庁	18,677	8.9	17,047	8.1	△1,630	△8.7
一般民間	134,658	64.4	139,574	66.1	4,916	3.7
合計	209,214	100	210,971	100	1,757	0.8

(5) 得意先別工事受注高

期 別 得意先	前事業年度(16.4~17.3)		当事業年度(17.4~18.3)		比較増減	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	増減(%)
九州電力(株)	53,271	26.7	54,512	25.9	1,241	2.3
官公庁	16,942	8.5	16,658	7.9	△283	△1.7
一般民間	129,153	64.8	139,198	66.2	10,044	7.8
合計	199,366	100	210,370	100	11,003	5.5

3. 次期(19年3月期)の売上高・工事受注高の予想

部 門 別	売上高(百万円)	工事受注高(百万円)
配電線工事	50,000	50,000
屋内線工事	106,000	100,000
空調管工事	56,000	56,000
計	212,000	206,000
兼業事業売上高	1,000	
合計	213,000	

4. 役員 の 異 動

(平成 18 年 6 月 29 日付)

1. 新任取締役候補

取 締 役	柴 田 和 男	(現 理事 営業本部副本部長)
取 締 役	長 木 修	(現 理事 熊本支店長)
取 締 役	長 崎 孝 博	(現 理事 資材部長)
取 締 役	丸 山 明	(現 理事 佐賀支店長)
取 締 役	山 下 公 成	(現 理事 大分支店長)

2. 退任予定取締役

専務取締役	矢 野 勝 英	(当社 常勤顧問に就任予定)
専務取締役	小 山 鈿 一	(当社 常勤顧問に就任予定)
取 締 役	東 條 鉄 郎	(株式会社昭電社 専務取締役に就任予定)

3. 退任予定監査役

常任監査役(常勤)	岡 田 俊 昭	(当社 常勤顧問に就任予定)
-----------	---------	----------------

4. 取締役の昇格予定者

常務取締役	西 村 松 次	(現 取締役 福岡支店長)
常務取締役	木 田 富 継	(現 取締役)

5. 取締役の人事

取締役及び取締役候補の役付、業務委嘱及び担当業務につきましては、下記のとおり予定いたしております。

	氏 名	役 付 予 定	業 務 委 嘱 予 定	業 務 担 当 予 定
	石 川 敬 一	代表取締役会長		
	河 部 浩 幸	代表取締役社長		
	夏 秋 幸 陽	代表取締役副社長	首都圏開発営業本部長	営業全般
	益 田 壽 英	専 務 取 締 役	東京本部長兼東京支店長	
	田之上 眞 廣	専 務 取 締 役	情報通信本部長	
	宗 敏 之	専 務 取 締 役	経営改革推進本部長	人事労務、法務、内部監査、秘書に関する事項
	浦 田 忠 秋	専 務 取 締 役	営業本部長	営業全般、技術全般、研究開発に関する事項
	三 島 秀 作	常 務 取 締 役	経営改革推進本部副本部長	
	小 野 壽 明	常 務 取 締 役		経理、情報管理に関する事項
	佐々木 健 一	常 務 取 締 役	電力本部長	安全・品質に関する事項
(昇格)	西 村 松 次	常 務 取 締 役	福岡支店長	
(昇格)	木 田 富 継	常 務 取 締 役		総務、資材に関する事項
	山 本 克 夫	取 締 役	教育センター所長	教育に関する事項
	鳥 巢 俊 昭	取 締 役	営業本部副本部長	営業全般
	谷 口 肇 敏	取 締 役	宮崎支店長	
(新任)	柴 田 和 男	取 締 役	営業本部副本部長	技術全般
(新任)	長 木 修	取 締 役	熊本支店長	
(新任)	長 崎 孝 博	取 締 役	資材部長	
(新任)	丸 山 明	取 締 役	佐賀支店長	
(新任)	山 下 公 成	取 締 役	大分支店長	

以 上